

提 言

あいち国際戦略プラン

～アジアの活力を取り込み

世界と闘えるあいちを目指して～

あいち国際戦略会議

目 次

あいち国際戦略会議での検討	1
◆あいち国際戦略会議委員名簿	
第1章 愛知県を取りまくグローバル化に関する情勢と課題	2
1 閉塞感が広がる国内情勢	
2 国際動向と成長するアジア	
3 愛知県と海外との人・モノ・企業の動き	
【課 題】	
第2章 目指すべき‘あいちの姿’	14
◇国際的に活躍できる国内外の高度人材が集積する‘あいち’	
◇グローバル化に対応した産業活力ある‘あいち’	
◇イメージアップが進み、国内外に多数のファンがいる‘あいち’	
◇アジアの諸地域と互惠関係で結ばれる‘あいち’	
第3章 戦略と施策	16
1 国際戦略の基本方針	
2 分野別の戦略	
1 国際人材戦略	
2 産業グローバル戦略	
3 魅力 AICHI 戦略	
3 アジアパートナーシップ戦略	
第4章 国際戦略の推進	30

あいち国際戦略会議での検討

- 愛知県では、急速かつ大きく変化する国際情勢に対応して施策を展開していくため、今年度、「あいちグローバルプラン（2008年3月策定）に替わる5年間（2013年度から2017年度まで）の新しいプランを策定することとした。
- プランの策定にあたり、学識者、政府関係機関、企業などの有識者で議論を行い、提言する組織として「あいち国際戦略会議」が設置され、平成24年5月23日に第1回全体会議を開催した。
- 「あいち国際戦略会議」での議論を進めるのにあたり、「国際人材」、「産業グローバル」、「魅力AICHI」の三つの部会を設け、それぞれ3回の部会を開催し、少人数で突っ込んだ議論を重ねてきた。
- また、各部会の座長による座長会議を2回開催し、部会間での問題意識を共有するとともに、共通課題についての調整を行った。
- 各部会における戦略の検討に当たっては、県関係部局から提供された各種データや関連施策も参考にしながら議論を進めた。
- こうした各部会における議論及び座長会議での調整を経て、「あいち国際戦略会議」としての提言を取りまとめ。

◆あいち国際戦略会議委員名簿

（敬称略）

団 体 ・ 役 職 名	氏 名	部 会
◎ 国立大学法人名古屋大学理事・副総長	あいきょう まさのり 鮎京 正訓	国際人材
（財）日本国際協力センターアドバイザー	こひやま さとる 小樋山 覚	
海陽中等教育学校校長	なかじま なおまさ 中島 尚正	
豊田通商（株）理事・海外地域戦略部長	かみや しんすけ 神谷 信介	産業
○ 愛知淑徳大学ビジネス学部長	さなだ ゆきみつ 真田 幸光	
名城大学アジア研究センター長	たなか たけのり 田中 武憲	グローバル
日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター所長	とづか たかとも 戸塚 隆友	
南山大学大学院ビジネス研究科教授	やぎ 八木エドワード	魅力 AICHI
○ 日本福祉大学知多半島総合研究所副所長	やまもと かつこ 山本 勝子	
愛知大学地域政策学部長	わたなべ かずとし 渡辺 和敏	

（備考）◎：議長兼部会座長 ○：部会座長

第1章 愛知県を取りまくグローバル化に関する情勢と課題

1 閉塞感が広がる国内情勢

(1) 伸び悩む国内経済

我が国の経済は1968年以来、長年世界第2位の規模にあった。国内総生産（GDP）は、2007年に512兆98百億円と過去最高を記録したが、2008年に発生したリーマンショック以降は500兆円を下回っており、2011年は468兆20百億円となっている。このような状況の中、2010年には、経済規模で世界第2位の座を中国に譲ることとなった。

表1 国内総生産（名目）の推移

2007年	512兆98百億円
2008年	501兆21百億円
2009年	471兆14百億円
2010年	481兆78百億円
2011年	468兆20百億円

(参考) 2010年のGDP

日本：5兆4,589億ドル

中国：5兆8,783億ドル

出典：内閣府国民経済計算

(2) 為替相場と原油価格

近年の円相場を見ると、2011年10月に一時1ドル75円台を記録した。その後も円相場は高い水準で推移し、地域経済を支える輸出産業には厳しい状況が続いてきた。今後の為替相場を見通すことは容易でないが、グローバル化が進む今日にあって円相場の急激な変動は地域経済にも大きな影響を及ぼすものである。

また近年、原油価格は不安定なうえ、最近は高い水準となっている。円高によって国内の石油価格はある程度価格上昇が相殺されているものの、東日本大震災に端を発するエネルギー問題とも相まって、産業活動や県民生活に影響を与えている。

表2 円相場の推移

単位：円/米ドル

2008年	103.46円
2009年	93.57円
2010年	87.81円
2011年	79.84円
2012年	79.82円

出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング - 外国為替相場

表3 原油価格の推移

米ドル/バレル

2008年	97.04
2009年	61.78
2010年	79.03
2011年	104.01
2012年	106.01

※2012年は1月から8月の平均値。

出典：IMF - World Economic Outlook Databases(2012年10月版)

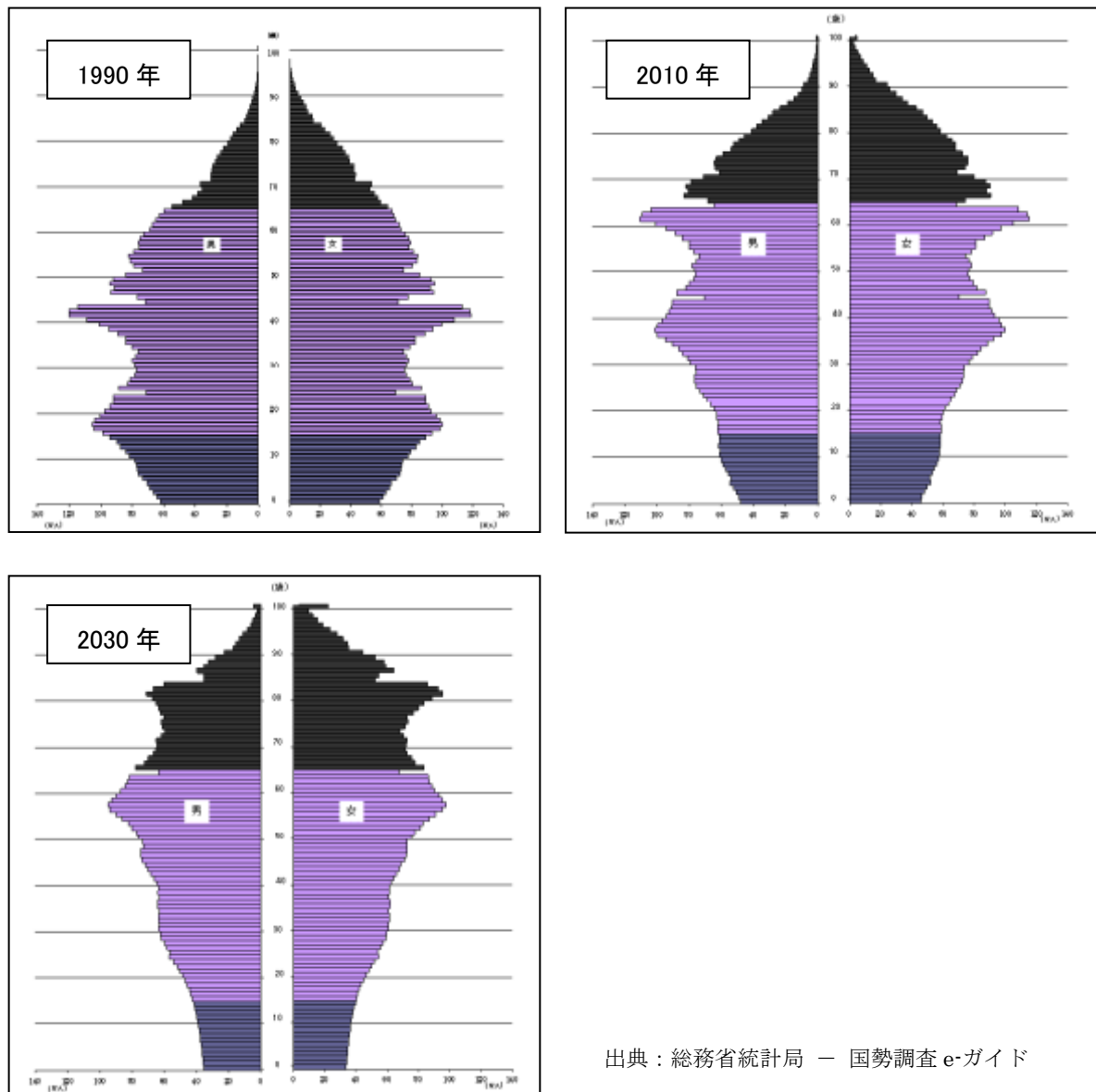
(3) 本格的な人口減少・少子高齢社会の到来

これからの我が国の社会構造を考えるうえで、避けて通れないことの一つが人口減少・少子高齢化の進展である。

我が国の総人口は2010年の約1億2,800万人をピークに徐々に減少している。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口によると、総人口は、20年後の2030年に約1億1,662万人となり、約9%減少すると見込まれている。とりわけ、2010年に約1,684万人であった15歳未満の年少人口は、2030年に約1,204万人となり約29%減少する。また、生産年齢（15～64歳）人口も約8,173万人が約6,773万人となり約17%減少する。一方、同期間に65歳以上の高齢者人口は約2,925万人が約3,685万人となり、約26%増加する。

このような人口構造になっていく状況において、従来の発想でものごとを考えていては変化に対応できず、成長を見込むことはできないと思われる。

図1 人口ピラミッド（1990年、2010年、2030年）

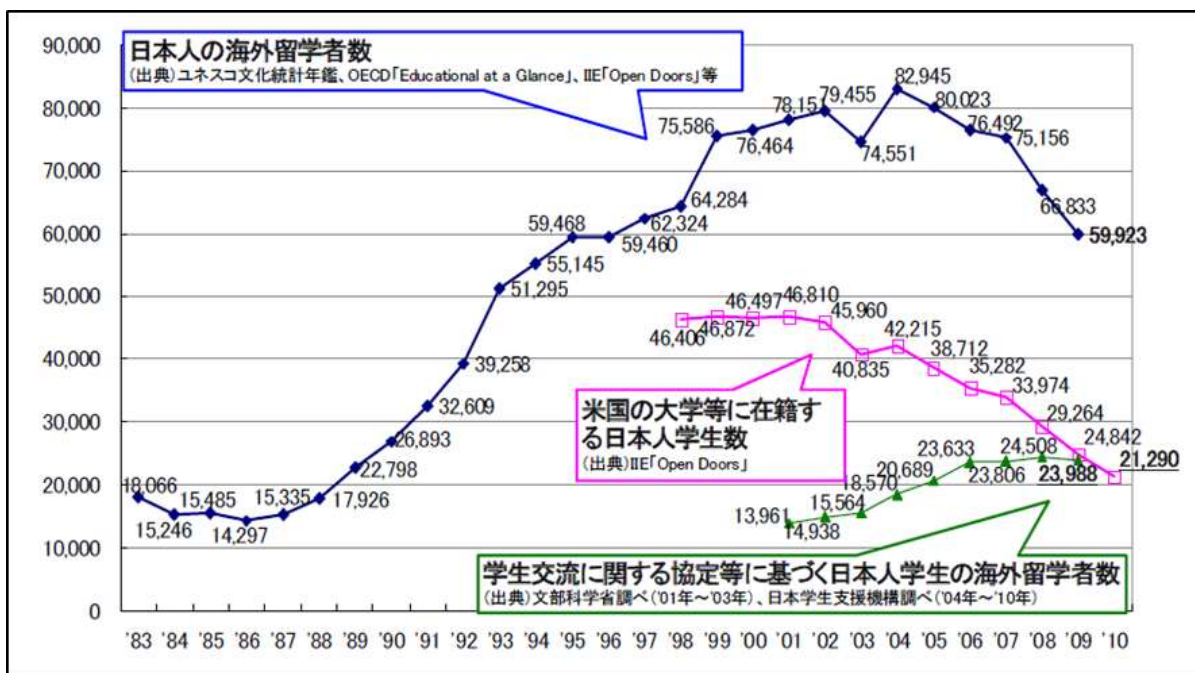


出典：総務省統計局 — 国勢調査 e-ガイド

(4) 若者の内向き志向と低い英語力

海外へ留学する日本人学生数は2004年の82,945人をピークに減少に転じ、2009年には59,923人と、わずか5年間で23,022人、27.8%も減少した。特に米国の大学に在籍する日本人学生が大きく落ち込んでいる。1980年代には米国で学ぶ留学生のうち、日本人の占める割合は他のどの国よりも多かったが、現在はピーク時から半減し、最多となった中国人留学生の約10分の1になっている。

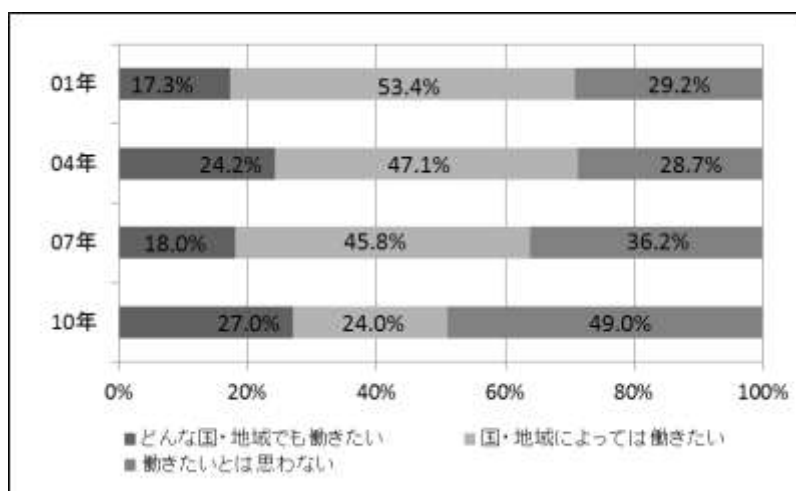
図2 日本人の海外留学者数の推移



出典：文部科学省 - 大学国際化関係の平成24年度予算（案）について

また、アンケートによると、海外勤務を望まない新入社員が2004年度には約29%であったが、2010年度には約49%に上昇している。

図3 海外勤務に対する意識に関する新入社員へのアンケート



出典：「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ・2012年6月4日）」
 - グローバル人材育成推進会議（議長：国家戦略担当大臣）

若者の志向が多様化する中で、情報通信技術の進展により海外の情報を入手することが容易になり、海外への興味も国内に居ながら充足できるといった時代の流れもあ

るものの、グローバル化が進展する世界にあって、日本人の若者が「内向き志向」となっていることは、見逃せない課題である。

さらに、国際的なビジネス、学業、観光、交流など外国人と接する機会が多くなっており、英語圏以外の国民間でも、英語によってコミュニケーションを図ることが基本となるなど英語の重要性がますます高まっている。しかし、2010年における TOEFL 成績の国別ランキングで我が国は 163 か国中 135 位、アジア 30 か国中で 27 位と低迷しており、この点もグローバル社会に対応していく上では大きな課題であると言える。

表 4-1 及び表 4-2 TOEFL 国別ランキング

<全体順位> (163か国中)

順位	国名	TOEFLスコア
1位	オランダ	100
2位	デンマーク	99
3位	シンガポール	98
	オーストラリア	
:		
80位	韓国	81
:		
105位	中国	77
:		
135位	カメルーン、トーゴ、クウェート、日本	70
:		
139位	ギニア、シエラレオネ	69

<アジア内順位> (30か国中)

順位	国名	TOEFLスコア
1位	シンガポール	98
:		
24位	アフガニスタン モンゴル、ベトナム	73
27位	日本	70
28位	ラオス人民民主共和国	67
29位	タジキスタン	66
30位	カンボジア	63

出典：「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ・2012年6月4日）」
 - グローバル人材育成推進会議（議長：国家戦略担当大臣）

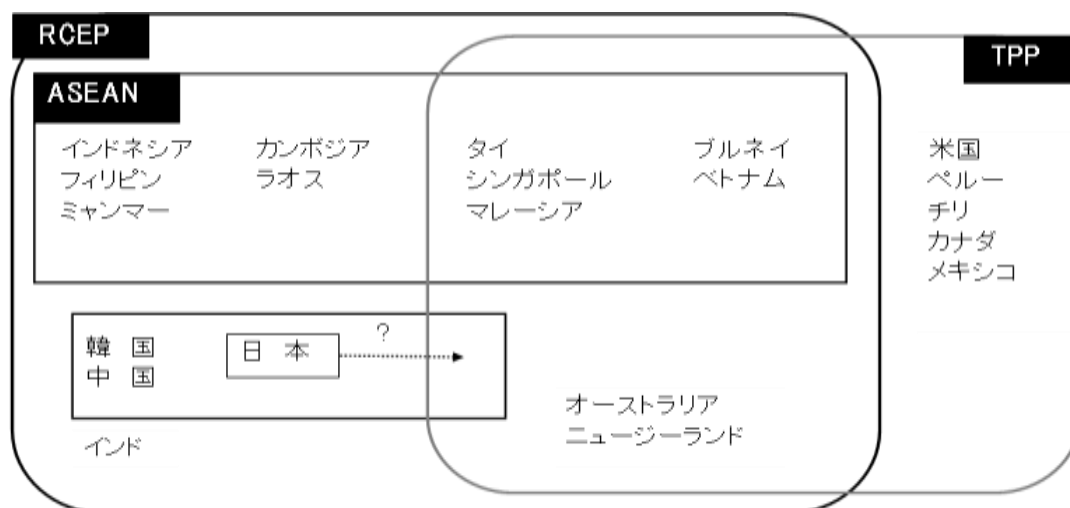
2 国際動向と成長するアジア

(1) 国際的な経済連携の動き

世界的に国家間の連携が進んでおり、2 国間による FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）の他、多国間による経済自由化の動きも活発になっている。

アジア・太平洋地域では、TPP（環太平洋経済連携協定）だけでなく、アセアン

図 4 アジア・太平洋地域における経済連携の動き



※ 日本は TPP への交渉参加を検討

10 国に日・中・韓・インド・オーストラリア・ニュージーランドを加えた 16 国による東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの動きがある。この他にも、日本と EU との間で EPA 交渉も行われることとなっている。このような動きは、国家間のものであるが、地域レベルにも大きな影響を及ぼすものと思われる。

(2) 成長するアジア

我が国や欧米先進諸国の経済成長が伸び悩む一方で、アジア地域は目覚ましい成長を続けている。今後も、先進諸国では大きな成長が見込まれない一方、アジア地域は成長を続けると予想されており、中国は毎年 8%以上、アセアン諸国で 6%近く、インドで 6%台の成長が見込まれている。

表 5 各国の経済成長見通し

単位：%

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	▲0.8	2.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.1
米国	1.8	2.2	2.1	2.9	3.4	3.4	3.3
EU	1.4	▲0.4	0.2	1.2	1.5	1.7	1.7
中国	9.2	7.8	8.2	8.5	8.5	8.5	8.5
ASEAN-5	4.5	5.4	5.8	5.7	5.8	5.9	6.0
インド	6.8	4.9	6.0	6.4	6.7	6.9	6.9

※ASEAN-5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

出典：IMF - World Economic Outlook Databases(2012年10月版)

3 愛知県と海外との人・モノ・企業の動き

(1) 訪日外国人と国際会議の開催

日本を訪れる外国人の数は、2011年は東日本大震災の影響で 622 万人であったが、前年の 2010 年は過去最高の 861 万人を記録した。愛知県を訪れる外国人の数も 2010

表 6 日本・愛知県への国別外客数

	日本		愛知県		
	計	人	計	万人	
2010	計	8,611,175 人	計	93.8 万人	
2011	計	6,218,752 人	計	54.7 万人	
	上位5か国	韓国	1,658,073 人	中国	23.4 万人
		中国	1,043,246 人	韓国	7.1 万人
		台湾	993,974 人	台湾	6.7 万人
		米国	565,887 人	米国	2.9 万人
香港		364,865 人	タイ	1.5 万人	

出典：日本政府観光局（JNTO）－ 訪日外客の動向、観光庁 － 訪日外国人客の消費動向調査
 ※愛知県は日本政府観光局資料を基に推計

年は 94 万人と過去最高であった。

国籍別の訪日外国人を見ると全体の 4 分の 3 はアジアから来日している。

訪日の目的について、同一の調査でないため単純に比較することはできないが、2009 年時点における日本全体は、観光が 70.1%、ビジネスなど商用が 17.6%であるのに対し、本県への訪問目的のうち、観光が 46%、ビジネス等が 29%と日本全体とは異なる特徴ある結果となっている。ビジネス客は情報発信力もあり、このようなビジネス客をターゲットとする取り組みも効果的であると考えられる。

なお、2011 年に開催された国際会議は、国内全体で 1,892 件であった。都道府県別の最多は東京都の 484 件である一方、本県は 125 件で、全国で 6 番目であった。

表 7 都道府県別国際会議開催件数（上位 7 都府県）

東京都	484 件
福岡県	268 件
神奈川県	174 件
京都府	145 件
大阪府	135 件
愛知県	125 件
兵庫県	105 件
全国	1,892 件

※国際機関・国際団体（各国支部を含む）又は国家機関・国内団体（民間企業を除く）が主催する以下の会議

- ①参加者総数が 50 名以上
- ②参加国が日本を含む 3 か国以上
- ③開催期間が 1 日以上

出典：日本政府観光局（JNTO）－「2011 年国際会議統計」概要

（2）外国人留学生の受入

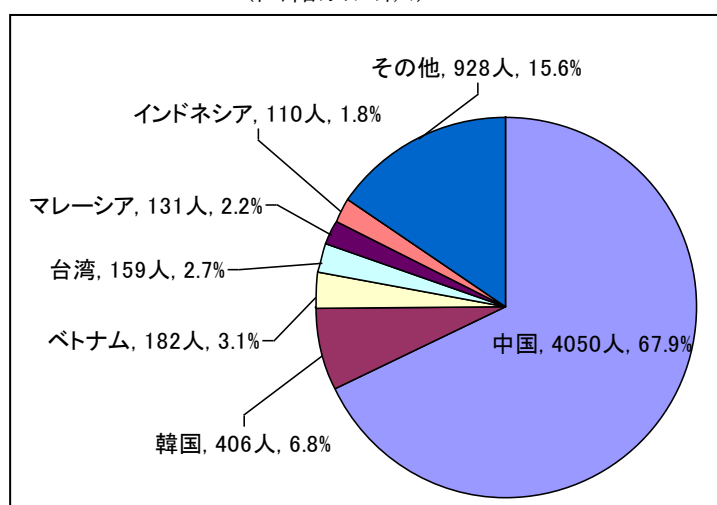
日本で学ぶ外国人留学生の数は 2011 年現在 138,075 人で、都道府県別で最も多いのが東京の 43,188 人である。本県は 6,706 人で、全国で 4 番目である。なお、大学・

表 8 全国の都道府県別
外国人留学生数
（上位 5 都府県）

東京都	43,188 人
福岡県	10,635 人
大阪府	10,325 人
愛知県	6,706 人
埼玉県	6,013 人
全国	138,075 人

※2011 年 5 月 1 日現在。
※専修学校専門課程の留学生を含む。
出典：独立行政法人日本学生支援機構－平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果

図 5 愛知県への外国人留学生数
（国籍別内訳）



※2011 年 5 月 1 日現在。
出典：愛知県留学生交流推進協議会－県内留学生国籍別内訳

大学院・短期大学に在籍する県内の留学生数は 5,966 人である。

また、日本での留学後に国内に就職する人は、8,586 人で、このうち県内に就職する留学生は 450 人である。

外国人留学生は、高度な知識や技能を習得し、加えて母国語をはじめとする外国語と日本語に堪能で、母国と日本の両文化・習慣への理解が深い者が多いことから、当地域で学ぶだけでなく、卒業後も当地域と係わりを持って活躍する高度人材として期待される。

(3) 中部国際空港の利用状況とネットワーク

2005 年 2 月に開港した中部国際空港の国際線利用者数は、開港後順調に増加し、2007 年度に最も多い 556 万人であったが、リーマンショック後は減少となった。そうした中、東日本大震災の影響があった 2011 年度の利用者数は 437 万人であった。

中部国際空港の国際線ネットワークは 2013 年 2 月現在、アジア地域を中心に 26 都市と 275 便/週で結ばれている。

当地域の国際戦略を実行するうえで、中部国際空港の航空ネットワークの充実と活用を図ることは、重要なポイントである。

表 7 中部国際空港の利用状況

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
国際線	5,329,812	5,467,483	5,563,944	4,975,830	4,303,275	4,514,132	4,374,824
国内線	7,021,915	6,525,826	6,257,950	5,833,045	4,956,047	4,696,695	4,515,907
合計	12,351,727	11,993,309	11,821,894	10,808,875	9,259,322	9,210,827	8,890,731

単位：年度、人

出典：中部国際空港株式会社 - 利用実績

(4) 輸出入の動向

2011 年における県内の貿易港からの輸出額は 11 兆 941 億円で全国の 16.9%である。5 年前の 2006 年の輸出額と比べると 25%以上減少しており、特に北米向けは 54.0%、欧州向けも 28.0%減少している。一方で、中国向けが 25.0%、アセアン向けが 15.9%増加するなどアジア向けが全体の約 4 割を占めている。

同時期の輸入額は 5 兆 8,117 億円で全国の 8.5%となっている。輸入額においてもアジアの割合が全体の 51.8%を占めている。

2011 年に我が国全体の貿易収支が 31 年ぶりに赤字となる中で、県内貿易港における収支は 5 兆 2,824 億円の黒字を保っており、製造業を中心とする厚い産業集積を背景に重要な役割を果たしている。

表8 愛知県内貿易港の輸出入額

【輸出】 単位：百万円、%

輸出	2006	2009	2011	輸出総額に対する割合 (2011)	増減率 (2006→2011)
アジア	4,160,270	3,178,678	4,372,348	39.4	5.1
中国	1,487,913	1,349,739	1,860,203	16.8	25.0
香港	375,928	203,816	248,516	2.2	▲ 33.9
韓国	413,768	315,811	341,545	3.1	▲ 17.5
アセアン	1,228,195	906,204	1,348,194	12.1	9.8
インド	97,999	81,514	162,503	1.5	65.8
その他	556,467	321,594	411,387	3.7	▲ 26.1
北米	5,472,482	2,431,694	2,514,743	22.7	▲ 54.0
欧州	2,868,879	1,449,985	2,064,455	18.6	▲ 28.0
その他	2,448,796	1,882,938	2,142,556	19.3	▲ 12.5
総計	14,950,427	8,943,295	11,094,102	100.0	▲ 25.8

【輸入】 単位：百万円、%

輸入	2006	2009	2011	輸入総額に対する割合 (2011)	増減率 (2006→2011)
アジア	3,287,720	2,249,541	3,012,383	51.8	▲ 8.4
中国	1,584,459	1,219,302	1,657,230	28.5	4.6
香港	8,219	117,333	10,394	0.2	26.5
韓国	423,384	197,896	266,430	4.6	▲ 37.1
アセアン	920,159	666,712	891,481	15.3	▲ 3.1
インド	59,869	37,731	45,108	0.8	▲ 24.7
その他	291,630	10,567	141,740	2.4	▲ 51.4
北米	730,153	491,903	509,633	8.8	▲ 30.2
欧州	981,619	636,447	827,817	14.2	▲ 15.7
その他	1,249,559	890,773	1,461,886	25.2	17.0
総計	6,249,051	4,268,664	5,811,719	100.0	▲ 7.0

出典：（公財）あいち産業振興機構 ― 平成 23 年における愛知県内貿易港の輸出入動向

(5) 企業の海外進出

経済のグローバル化や円高を背景にして、県内企業の海外進出が増加しており、2011 年末現在、海外に進出している県内企業は 679 社、拠点数は 3,320 拠点となっている。海外拠点の 6 割以上がアジア地域に設置されており、その主な設置先は、中国（988 拠点）、タイ（308 拠点）、インドネシア（119 拠点）、台湾（103 拠点）、香港（102 拠点）となっている。

このように既に多数の県内企業が海外に進出している中、2011 年に海外進出している企業を対象に、（公財）あいち産業振興機構が実施した「海外拠点の今後の方向性」に関するアンケート調査では、海外拠点を「増加させる」とする企業の割合は 40.3% と高い値を示している。

県内企業の海外進出の増加により、地域産業の空洞化や雇用の減少が懸念されているが、為替相場の変動やグローバルな競争の厳しさを鑑みると、今後も企業の海外進

出は増加傾向を示すことが予想されることから、海外での事業拡大を国内事業の維持・拡大につなげるような取組が求められる。

表9 愛知県内企業の地域・国別進出数（延べ数）・拠点設置数

単位：%

地域、国	2006	2009	2011	全体に対する割合(2011)	増加率(2006→2011)
アジア	1,168	1,226	1,268	62.5	8.6
	1,897	1,975	2,073	62.4	9.3
中国	450	462	471	23.2	4.7
	928	960	988	29.8	6.5
香港	90	87	85	4.2	▲ 5.6
	112	102	102	3.1	▲ 8.9
韓国	60	64	65	3.2	8.3
	78	80	81	2.4	3.8
アセアン	444	479	506	25.0	14.0
	621	663	709	21.4	14.2
インド	28	40	49	2.4	75.0
	40	58	75	2.3	87.5
その他	96	94	92	4.5	▲ 4.2
	118	112	118	3.6	0.0
北米	255	254	251	12.4	▲ 1.6
	511	518	511	15.4	0.0
欧州	320	329	329	16.2	2.8
	447	467	472	14.2	5.6
その他	161	178	180	5.4	11.8
	227	258	264	8.0	16.3
総計	1,904	1,987	2,028	61.1	6.5
	3,082	3,218	3,320	100.0	7.7

※上段：企業数（延べ数）、下段：拠点数

出典：（公財）あいち産業振興機構 - 2011年における愛知県内企業の海外事業活動

【あいち国際戦略会議及び各部会等で指摘された課題・現状認識】

本県を取りまくグローバル化に関する情勢を踏まえ、あいち国際戦略会議及び同部会において、本県に対する課題・現状認識について、各委員から以下の指摘があった。

(国際人材関連)

- ・若者が内向き志向になっている。
- ・世界共通語である英語の重要性が増しているが、日本人の英語力が低い。
- ・グローバル人材の理想は、日本人としてのアイデンティティを持った日本人。
- ・少子高齢化が進む中、外国人を求めるニーズが高まっている。
- ・留学生は身近で高度な外国人人材である。

(産業グローバル関連)

- ・大量生産、大量消費のビジネスはコスト競争が不可避。海外進出は有力な選択肢。
- ・海外進出企業には、法制度を含む現地情報、専門家による相談支援などが必要。
- ・企業の海外展開に必要な人材が不足している。特に進出意向が高い東南アジア出身の技術系人材に対する企業ニーズが高い。
- ・アジアは、生産拠点としてだけでなく、マーケットとしても魅力的な地域。
- ・農産品や地場産品は海外で高い人気が出る可能性を秘めている。
- ・雇用を守るためにも、国内に留まって外貨を稼ぐ企業を支援する必要がある。
- ・海外企業が真似をできない高い技術を持った企業は潜在的にたくさんあるが、企業自身が自分の価値に気づいていない。

(魅力 AICHI 関連)

- ・外国人来訪者の増加を目指すには、外国人を受け入れる地域の雰囲気づくりや環境の整備が必要である。
- ・本県には、ビジネスで来県する外国人が多いにもかかわらず、愛知の魅力を知らないまま帰ってしまうケースが多い。彼らに愛知の魅力を知ってもらう必要がある。
- ・製造業だけでなく、農業や漁業が盛んであることも当地域の魅力である。これらを活かした海外人材の育成などを継続的に行うことで、国際貢献にもつながる。
- ・これからの情報発信には、ロコミ的なソーシャル・ネットワークキング・サービスも重要。
- ・在住する外国人の多くは本県を魅力的な地域と感じている。そのことを母国語で発信してもらえれば、多言語で情報が発信される。

(アジアパートナーシップ関連)

- ・海外展開はじめ、海外を対象とした事業の実施にあたっては、各地域の特性を踏まえて、ターゲット地域を絞り込むことが望ましい。
- ・国際親善交流の枠を超えた実利につながる交流を進めるべき。
- ・成長著しいアジアの国・地域と行政レベルでのパートナー関係を積極的に築くべき。
- ・相手国・地域とは、互いの地域特性を活かせる分野で交流事業を進めるべき。

【課題】

本県を取りまくグローバル化に関する情勢とあいち国際戦略会議での指摘等を踏まえると、本県として以下の課題が考えられる。

- ・国際的なビジネス・就学・観光・交流が日常化していく中で、国際社会において重要なコミュニケーションツールである英語力を高めること。
- ・本格的な人口減少・少子高齢社会の到来を迎える中で、グローバル社会に相応しい人材を確保するために外国人留学生を活用すること。
- ・企業活動のアジアを始めとする海外展開が進む中で、世界有数のモノづくり地域を支え、海外展開を担う人材を確保すること。また、県内生産品の海外販路の拡大や海外に進出する企業を支援すること。
- ・産業の空洞化、雇用の減少が懸念される中で、地域への技術波及効果や雇用創出効果が期待される外資系企業を誘致すること。
- ・おもてなしの気運の醸成に努める中で、地域全体で外国人を受け入れる雰囲気や環境を整えること。
- ・外国人来訪者の増大が重要性を増す中で、海外で本県の魅力に対する認知度を高めること。また、外国人来訪者の増加につながる取組を進めること。
- ・アジア地域が著しい発展を続けている中、様々な場面でアジアの活力を取り込むこと。また、新たな仕組みづくりなど戦略的な視点が必要であること。
- ・国際関連の事業が幅広い分野に及ぶ中で、県として共通の目標と認識を持って関連施策を進める体制を整えるとともに、国際的な知識や業務遂行能力を備えた職員の育成が必要になること。

今後、こうした課題に対応し、世界と闘える愛知を目指すためには、これまで以上に県として明確な共通の目標と認識のもとで戦略的な考え方をもって事業を推進していく必要がある。

次章以降では、目標とする目指すべき‘あいちの姿’を描くとともに、戦略的な方針、事業の方向性等を整理する。

第2章 目指すべき‘あいちの姿’

■愛知県を取りまくグローバル化に関する情勢と課題から、今後重点的に取り組むべき視点が浮かび上がる。

一つ目は、国際的に活躍できる国内外の人材を育成・集積する「国際人材」、二つ目は、グローバル化が進む産業活動を支援し、地域の活力を生み出す「産業グローバル」、三つ目は、外国人来訪者の増加に向けた環境整備と地域の魅力発信を行う「魅力 AICHI」である。さらに、三つの視点を横断する視点が、成長著しいアジアの活力を戦略的に取り込む新たなしくみづくりを行う「アジア連携」である。

そこで、これらの視点から、世界と闘える愛知として中長期的に目指すべき‘あいちの姿’を描いてみる。

◇国際的に活躍できる国内外の高度人材が集積する‘あいち’

- ・充実した英語教育が行われ、世界共通語である英語力のレベルが高い地域である。
- ・英語以外にも、グローバル人材（※）として必要な教育が盛んに行われている。
- ・国際的なビジネス、学業、観光、交流などの分野で活躍している人が多数いる。
- ・充実した留学生支援プログラムの下、アジア諸国出身などの優秀な留学生が数多く学ぶとともに、卒業後も県内企業に就職するなど愛知県と係わりを持って活躍している。

◇グローバル化に対応した産業活力ある‘あいち’

- ・優秀な留学生が、企業の海外展開の即戦力として、日本人とともに県内企業で活躍し、世界有数のモノづくり地域を支えている。
- ・本社や研究開発などの中枢機能は県内に置き、アジア地域の活力を取り込みながら、国内外でバランスのとれた生産体制が築かれている。
- ・県内で生産・加工する付加価値の高い製品や農産品などが高く評価され、海外で幅広く取引されている。
- ・中小企業の海外販路拡大や海外展開などをサポートする体制が整い、多くの県内企業がグローバルに活躍している。
- ・外資系企業の立地も進むなど地域の活力がみなぎっている。

◇イメージアップが進み、国内外に多数のファンがいる‘あいち’

- ・地域全体で外国人を受け入れる雰囲気醸し出している。
- ・集客力のあるイベント・コンベンションが数多く開催されるとともに、海外で評価される地域の魅力づくりが進んでいる。
- ・多言語による海外向けの情報発信が行われ、AICHI のイメージと認知度が高まる。

- ・アジア地域を中心に多くの外国人が愛知県を訪れるとともに、国内外に AICHI のファンが多数いる。

◇アジアの諸地域と互恵関係で結ばれる‘あいち’

- ・アジアの主要な国・地域との間でパートナー関係が築かれている。
- ・人材育成、経済交流、観光交流など、地域の特性を活かす連携・協力事業が盛んに行われ、相互の交流が両地域の活力につながっている。

(参考)

※「グローバル人材」とは

「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素が含まれるものと考えられる。

要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

「グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ・2012年6月4日)」
から抜粋

※ グローバル人材育成推進会議／議長：国家戦略担当大臣、庶務：内閣官房

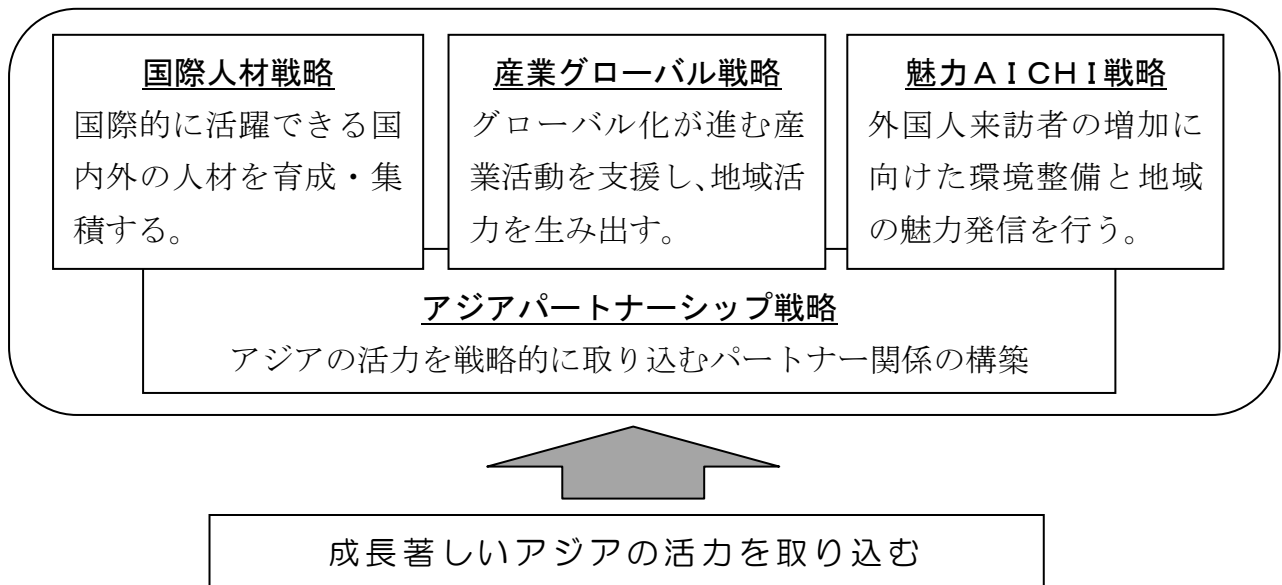
第3章 戦略と施策

1 国際戦略の基本方針

目標となる目指すべき‘あいちの姿’を実現するため、本県では、相互の信頼関係に基づいて今後5年間に‘アジアの活力を取り込む’ことを強く意識し、重点的な課題に立ち向かう戦略として「国際人材戦略」、「産業グローバル戦略」、「魅力AICHI戦略」とこれらの戦略を横断し、アジアの活力を取り込む戦略として、「アジアパートナーシップ戦略」を据え、関連事業を展開する。

また、留学生の受け入れ拡大、海外進出する県内企業の支援、海外販路開拓の支援、外国人観光客の誘致、エアポートセールスなど海外を対象とした事業は多種多様に及ぶ。そこで、それぞれの事業目的とマーケットや企業ニーズを十分に考慮し、アジアはもとより欧米先進国を含めたグローバルな視点でターゲットとする地域を絞って各事業を戦略的に推進する。

<戦略の基本イメージ>



2 分野別の戦略

三つの戦略について、前章で整理した課題を踏まえたうえで、施策展開の視点から重点的に進めるべき事業を整理する。

1 国際人材戦略

【方針】

国際的に活躍できる国内外の人材を数多く確保するため、英語力の向上を図るなど日本人の若者をグローバル人材として育成するとともに、留学生を始めとする外国人の高度人材を積極的に受け入れ当地域で活躍できるしくみづくりを進める。

●日本人の若者をグローバル人材として育成

世界共通語として重要度がますます高まっている英語教育を充実して若者の英語力向上を図る。また、海外留学や在外経験などを積むことで、アジアを始め諸外国の異文化についての理解力と語学力を高めるとともに、日本人としてのアイデンティティーを持ったグローバル人材を育てる。

<具体的施策>

1 グローバル人材の育成に向けた英語教育等の充実

地域の英語力向上を図るためには、学校教育における英語学習を強力に進めることが重要である。そこで、英語力を強化する拠点づくりと学びのモチベーションを向上させる取組を進め、英語が使えるあいちの若者の育成を図るとともに、異文化理解の向上などを通じてグローバル人材の育成を図る。

<あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業>

平成 25 年度入学生から全面実施される高等学校の新学習指導要領において、「英語の授業は全て英語で行うことを基本とする」とされたことを受けて、県立高等学校の一部を英語教育の拠点校に指定し、英語をコミュニケーションのツールとして高いレベルで使いこなす人材の育成を目指す。また、その成果を県内の小学校・中学校・高等学校に普及・還元することで、本県全体の英語力の向上に繋げる。さらに指定校では、英語科以外の一部の科目も英語で授業を行うための指導法の研究を行う。

<イングリッシュキャンプ in あいち>

小学校・中学校・高等学校の児童生徒を対象にすべて英語で行う合宿を行い、様々な国の人たちと共同生活を送ることで、英語に対する自信と興味・関心を高めるとともに、異文化体験を通じて外国人との相互理解の大切さを学ぶ。

＜高校生海外チャレンジと留学促進＞

短期語学留学や海外インターンシップなど英語圏以外の地域を含めて、高校生が自ら企画提案した「海外でチャレンジしたいこと」を実現するための取組を支援する。

また、生徒の異文化理解を深め、我が国と海外の国との相互理解と友好親善に寄与することを目的に、概ね1年間の海外留学に対して支援を行う。

＜その他＞

小学校・中学校における外国語授業の実践力向上や児童生徒のコミュニケーション能力の育成のため、教員研修の充実を図る。また、全ての県立高等学校にALTを派遣する。

また、高等学校教員及び小学校・中学校教員を友好提携先であるビクトリア州（オーストラリア）州立大学の英語研修に派遣する。

さらに、発達段階に応じた国際理解教育を進め、海外の同世代との交流を行うとともに、日本の歴史や伝統文化を学んだり触れたりする機会を充実することで、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティを育む。

この他、私立の高等学校が行う外国人教員の採用、留学生派遣や外国人留学生受入などの国際交流事業に対する助成を行う。

【県民生活部、教育委員会】

2 国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究

国際社会で活躍するためには、英語力だけでなく、自分で課題を発見し、考え、判断し、相手に伝える力など幅広い能力とスキルを備えることも非常に重要である。このため、まずは指定校において、国際的な大学入試資格である国際バカロレアの趣旨に沿った論理的思考力と表現力、探究心等を育むためのカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を行う。

【教育委員会】

3 愛知県立大学におけるグローバル人材育成

単位認定留学の拡大、留学前、留学中、留学後の各段階で必要な能力を育てる体系的なプログラムを実施し、語学だけでなく異文化理解を深めることによって、国際社会とグローバル化が進展する地域社会に貢献する人材を育成する。英語はもちろん多言語を身につけられる環境整備の他、地元企業や海外協定大学と連携したインターンシップなどを通じて、キャリア形成や就職支援体制を強化する。

【県民生活部】

4 国際機関と連携した社会人等の人材育成

グローバル化の進展により、中堅・中小企業などでも海外展開が進んでいるが、こうした動きに対応できる人材が不足しているのが現状である。そこで、中堅・中小企業におけるグローバル人材の育成を図るため、国際協力機構中部国際センター（JICA

中部)及び経済界等と連携し、国際協力機構(JICA)の民間連携ボランティア制度などを活用した社会人の育成支援を進める。また、財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)などと連携して若手社会人・学生の育成を図る。【地域振興部(国際課)】

●外国人高度人材の受入拡大と活用

外国人留学生を積極的に受け入れ、さらに当地域の発展に貢献する高度人材として活躍できるしくみづくりを行うとともに、海外の高度人材を受け入れる環境整備を図る。

<具体的施策>

1 モノづくり地域を支える留学生の確保

製造業を中心に県内企業の海外進出が進む中、海外展開に対応できる人材の確保が必要になっており、とりわけアジア諸国出身で技術系の留学生を採用したいという声が高まっている。そこで、企業のニーズに合致する技術系を中心に、アジア出身者を対象にした新しい留学生支援制度を大学、経済界の協力を得て設け、世界有数のモノづくり地域を支える人材の集積を図る。【地域振興部(国際課)】

2 留学生の地域定着促進

留学生は、高度な知識や技能を習得し、加えて外国語と日本語に堪能で、両国の文化を理解していることから、高度人材として、卒業後も当地域で活躍することが期待される。そこで、愛知県内の大学、大学院等に在籍する留学生の県内企業への就職を促進し、地域の発展に大いに貢献してもらうため、日本企業への就職に必要な知識の習得、インターンシップによる職場体験及び就職支援などを国・大学・経済界などの関係機関と連携して幅広く進める。【地域振興部(国際課)】

3 帰国留学生との連携推進

県内の大学等で学んだ留学生は、帰国後も本県に愛着や関心を持っている例が多い。そこで、県内の大学等を卒業した帰国留学生と本県双方の発展を目指して、母国で活躍する帰国留学生のネットワークを充実し、進出県内企業との交流など様々な人材交流活動を行う。

また、2010年度に設立されたベトナム帰国愛知留学生ネットワークを活用し、本県の魅力の発信、県内大学等への留学生受入拡大を図る。【地域振興部(国際課)】

4 インターナショナルスクールの充実検討と支援

研究者やビジネスマンなどが世界中から愛知に集まり、安心して活躍できる生活インフラの一つとして、彼らの子どもが通うインターナショナルスクールの充実を検討

する。

また、引き続き各種学校（外国人学校）として認可された学校に対して助成を行う。

【地域振興部（国際課）、県民生活部】

2 産業グローバル戦略

【方針】

経済活動のグローバル化が一層進む中で、地域活力を生み出すため、海外に進出する県内企業を人材、体制面で支援するとともに、県内で生産される製品、農産品の海外販路開拓を支援する。さらに、外資系企業の誘致を促進する。

●海外進出企業の支援

国際情勢に的確に対応した体制を整えて、海外に進出する県内企業を支援するとともに、企業ニーズの高いグローバル人材を育成・供給する。

<具体的施策>

1 国内における海外展開支援機能のワンストップサービス化

海外展開を検討する県内中小企業への支援業務を効果的に行うため、日本貿易振興機構（ジェトロ）など支援機関の協力を得て、愛知県産業労働センター（ウインクあいち）に、企業の海外展開を支援する機能の集積を図り、ワンストップサービスの拠点として整備する。 【産業労働部】

2 サポートデスク等による進出企業の支援

2008年にベトナム及び中国江蘇省と締結した経済連携協定を踏まえ、ベトナム（ハノイ市）、江蘇省（南京市）に設置している「愛知県サポートデスク」等において、本県からの進出企業の相談に対応し、要望を相手国政府に伝えるとともに、本県からの進出企業同士のネットワーク作りなどを実施する。

また、県内の商社や金融機関との連携を図るとともに、経営面、金融面や知財面からの支援を行い、海外展開を図る中小企業を総合的に支援する。 【産業労働部】

3 海外産業情報センターの見直し

経済成長が著しく、県内企業の海外展開先として注目が集まっているアジアにおける支援機能を強化するため、ジェトロとの連携の下、現在の上海産業情報センターに加えて、新たに、タイのバンコクに、東南アジアを所管エリアとする海外産業情報センターを設置することとし、平成26年度の開設を目指す。

また、中国、タイに次ぐ拠点については、今後、企業ニーズ等を踏まえ、その形態や機能のあり方を含め、中期的に検討していく。

アジアを中心とするセンターの支援機能を強化する中で、サンフランシスコ及びパリの各センターについては、それぞれ順次廃止する一方で、ジェトロ等との連携を強

化し、対日投資の発掘・誘致等の取組の充実を図る。

【産業労働部】

4 モノづくり地域を支える留学生の確保（再掲）

【地域振興部（国際課）】

5 国際機関と連携した社会人等の人材育成（再掲）

【地域振興部（国際課）】

●海外販路拡大の支援

高い技術力を有するモノづくり企業の製品や、高い付加価値がある県産農産品等の海外取引を拡大するため、海外への販路拡大を支援する。

<具体的施策>

1 海外見本市への出展支援

企業が海外への販路拡大を目指すうえで海外見本市への出展は有効な手段である。そこで、ジェトロ等と連携し、海外で実施される見本市への県内企業の出展を支援する。

【産業労働部】

2 農産品等の輸出拡大支援

世界を視野に入れた県産農林水産物の需要拡大を目指すため、県に設置した「農林水産業国際競争力強化センター」と国、ジェトロ、関係団体が連携して販売促進会や商談会を開催するなど、アジア地域をターゲットにした輸出促進に取り組む。

【農林水産部】

3 高付加価値化を目指すモノづくり企業の販路拡大支援

モノづくり企業の新技術・新製品開発を支援するとともに、メッセナゴヤ等を通じ、その海外への販路拡大を支援する。

【産業労働部】

4 県内港湾の航路拡充

海外との貿易において港湾の果たす役割は非常に大きく、県内港湾の航路が充実していることは、県内産業にも優位に働くこととなる。

そこで、三河港については地元関係者と連携して、名古屋港については、港湾管理者である名古屋港管理組合が中心となってポートセールスを進めるなど、航路の拡充を図る。

【建設部】

●外資系企業誘致の促進

国内産業のグローバル化を促進するとともに、雇用の拡大を図るため、外資系企業を積極的に誘致する。

<具体的施策>

1 対日投資有望企業の誘致

海外産業情報センターやジェトロ、外資系企業誘致の専門家・機関を活用し、進出先としての本県の魅力を PR し、当地域への進出を促す。また、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）との連携の下、海外に投資ミッションを派遣し、現地企業に対して、当地域の魅力を直接 PR する。

【産業労働部】

2 外資系企業の二次投資の誘致

既に日本に進出している外資系企業に対し、I-BAC や GNIC との連携の下、本県の優位性を PR するとともに、本県企業とのマッチング等の支援を行う。

一次投資を含め工場や研究施設の進出にあたり、用地の情報提供や分譲等を行う。

【産業労働部、企業庁】

3 魅力 AICHI 戦略

【方針】

外国人来訪者と‘あいちファン’の増加を図るため、外国人を受け入れる雰囲気づくりや環境整備を行うとともに、外国人観光客の誘致や多言語による地域の魅力発信などを進める。

●魅力 AICHI のバックボーンづくり

外国人が関心を持ち、親しみを感じられる地域とするため、外国人を受け入れる雰囲気・環境づくりを行うとともに、航空ネットワークの充実や地域文化の振興を図る。

<具体的施策>

1 県民レベルの国際理解・国際交流等の推進

多くの外国人が来県し、本県に好感を持ってもらうには、県民をはじめとする地域全体で外国人を受け入れる雰囲気をつくる必要がある。このため、愛知万博を契機とした一市町村一國フレンドシップの継承・発展事業の成果などを活かしつつ、(公財)愛知県国際交流協会において、地域・県民レベルでの国際交流、国際協力活動及び国際理解教育を推進するとともに、地域の国際化を進める人材を育成する。また、国際交流・国際協力活動に関する意識を高める取組を進める。

さらに、外国語で医療機関を受診できるシステムの充実など生活環境を整備し、外国人が安心して暮らしやすい地域づくりを推進する。

【地域振興部（国際課多文化共生推進室）、(公財)愛知県国際交流協会】

2 外国要人との交流と外国公館等への支援

外国要人は各国で非常に影響力を持ったオピニオンリーダーでもある。そこで、外国要人に当地域の理解を深めてもらうため、関係機関と連携して駐日大使等の外交官を招いて交流を行う。また、外国公館等の活動に協力するとともに、当地域へ新たな外国公館や名誉領事館の誘致を目指す。

また、国連組織として、中部圏で唯一本部機能を持つ国際連合地域開発センター(UNCRD)の活動を支援する。

【地域振興部（国際課）】

3 中部国際空港の航空ネットワークの充実等

海外との往来に不可欠な航空ネットワークの充実は、観光やビジネスなどの活性化をはじめとした国際交流の拡大にとって重要な要素となっている。そこで、中部国際空港の航空ネットワークの充実に向けて、関係機関と連携しながら利用促進を図るとともに、トップセールスを含めたエアポートセールスを行う。

あわせて、航空ネットワークの充実、さらにはこの地域の国際競争力の向上には、中部国際空港の完全 24 時間化が不可欠であることから、二本目滑走路の実現に向けた積極的な取組を図る。

また、国際ビジネス機は、国際間のビジネスにおける重要な移動手段になっていることから、中部国際空港及び県営名古屋空港における国際ビジネス機の利用促進を図る。
【地域振興部】

4 愛知の文化力向上による地域の魅力づくりの推進

優れた伝統芸能や伝統工芸品などの伝統文化、現代アート、当地ならではの歴史文化や食文化など、本県に存在し、全国・世界に誇るべき文化力を「愛知の顔」として、その魅力と発信力をさらに高めていく。
【県民生活部】

●外国人来訪者と‘あいちファン’の増加を目指す魅力発信

外国人来訪者と‘あいちファン’の増加を目指して、観光プロモーション、イベント・コンベンション等を開催するとともに、外国人に分かりやすい情報発信を推進する。

<具体的施策>

1 外国人観光客の誘致

外国人観光客を増加させるため、訪日外客数が多い、又は、今後、訪日外客数の増加が予想される国・地域をターゲットに、海外産業情報センターも活用し、国や近隣地域、関係団体等とも連携して、現地での観光プロモーションや PR 活動を行うとともに、海外の旅行社やマスコミなどに対して、本県の魅力を実感してもらうための招聘事業を行う。

また、外国人観光客の満足度を高め、本県への再訪を促すため、地域全体のホスピタリティの向上や受入れ体制の整備を図る。
【産業労働部】

2 海外からのビジネス客をターゲットとした観光 PR と多言語での情報発信

本県には、ビジネスで来県する外国人が多いため、彼らに愛知の魅力を知らなければならない。このため、海外からのビジネス客を多数受け入れている企業、宿泊事業者を通じて、多言語で観光情報を提供する。

また、外国語で作成した各種媒体、英語で対応可能な観光案内所による外国人向けの情報提供を行い、本県への観光客増加につなげていく。

さらに、本県ウェブサイトにおける外国語ページのページ数を増やすとともに、広報媒体の多言語化を進め情報発信の充実を図る。

【知事政策局、地域振興部、産業労働部】

3 海外連携地域向けの魅力発信と交流

2012年7月に首都バンコク都と連携関係を結び、東南アジアの中で本県への来訪者が最も多いタイからの来訪者増加と、バンコク都との連携関係強化に結び付けていくため、タイの国民性や関心事項を踏まえた本県の魅力をタイ語で発信する。

また、経済界と連携してバンコク都の高校生の訪問を受け入れ、人的交流などを進めることにより、本県の認知度を高める。 【地域振興部（国際課）】

4 集客力のあるイベント・コンベンションの誘致、開催

集客力のあるイベントやコンベンションが本県で開催されれば、当地域の国際的な知名度の向上につながる。2013年に2回目の開催となる「あいちトリエンナーレ」の他、「あいち国際女性映画祭」を継続的に開催する。2014年には、愛知万博、COP10に続く大型の国際イベントとして誘致した「持続発展教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の開催を支援する。また、それに続く集客力のあるイベント・コンベンションの誘致を目指す。 【県民生活部、環境部、産業労働部】

3 アジアパートナーシップ戦略

著しい発展を続けているアジアとは、ヒト、モノ、金、情報の交流や企業活動などが拡大している。アジアの活力を取り込みながら分野別の戦略を推進していくのに際しては、それぞれの特性に合わせて重視すべき地域を適切に見定める必要がある。こうした認識のもと、さらにアジアの活力をダイレクトかつ戦略的に取り込んでいくためには、アジアの諸地域とパートナー関係を結び、互いが求める連携・協力事業を推進し、両地域双方にとって有益な連携関係を構築していくことが望まれる。

【方向性】

従来の国際親善交流の枠を超えた実利につながる交流を進めるため、互いの地域特性を活かすことができる国・地域と新しいパートナー関係を構築する。さらに、必要に応じて連携・交流を産・学へと発展させていく。

●アジアの活力を取り込むパートナー関係の構築

アジアの活力を取り込むため、アジアの諸地域をパートナーとして互いの地域特性を活かす連携交流事業を進め、両地域双方にとって有益な連携関係を構築する。

<施策の方針>

●新しいパートナー関係の構築

海外を対象とした事業について、事業の目的とマーケットや企業のニーズに合致する地域を絞り込んで事業を進めていく中で、アジアの活力をさらに取り込むため、特に関係を深めることが望まれる国・地域とは、行政間で協定を結ぶなどパートナーとしての関係を構築していくこととする。

これまで、本県と海外の国・地域との間では、1980年にオーストラリア・ビクトリア州、中国江蘇省と友好提携を結び、親善交流を進めてきた。その後、2008年にベトナム及び中国江蘇省と経済連携協定を結び、両地域に本県からの進出企業支援の拠点となるサポートデスクを設置するなど貿易・投資面での連携を深めている。

さらに、タイ・バンコク都と2012年7月に相互協力の覚書を結んだ他、ビクトリア州と芸術文化交流、ベトナム厚生省と医師、看護師の人材育成、ベトナム中央健康委員会と医療サービス提供等に係る覚書を結んでいる。

バンコク都との連携交流は、今後本格化していくこととしており、関係強化に結び付けるため、まずはタイ・バンコク都向けに本県の魅力の周知や、認知度を高める取組を展開するとともに、バンコク都の高校生訪問団を受け入るなど若者を中心とした人的な交流を進めていく。

表 10 愛知県と海外の国・地域との主な連携

相手国・地域	締結時期	連携の内容
ビクトリア州（豪州）	1980年5月2日	友好提携
江蘇省（中国）	1980年7月28日	友好提携
ベトナム	2008年3月18日	経済連携
江蘇省（中国）	2008年10月31日	経済連携
バンコク都（タイ）	2012年7月9日	相互協力

今後、パートナーとして連携していく相手は、地方団体に限定せず政府機関を含めて候補地域とし、それぞれの地域特性に応じた連携関係の構築をめざす。

連携先候補として想定される地域特性としては、例えば、GDPが大幅に増加しているなど経済発展が著しいこと、本県の主力産業が進出していること、来日者数が多い、あるいは来日者数が大幅に増加しているなど人的交流が活発化していること、大学間連携や教育が盛んであること、地域の将来性などがポイントになると考えられる。

＜連携先候補として想定される地域特性＞

- ・経済発展が著しい。今後、大きな発展が見込まれている。
- ・本県の主力産業が進出し、集積している。
- ・教育が充実し、レベルが高い。
- ・人的交流が活発化している 等

連携先候補地を検討する際の基礎情報となる東アジア、東南アジアなどの諸地域の主要データは表 11 のとおりである。

今後、分野ごとの戦略を推進しながら、アジアの諸地域の中から連携先候補地を検討し、相手地域と交流・連携の枠組みなどについて協議を進め、パートナーとしての関係構築を目指す。パートナー地域とは、既に提携している地域を含めて、両地域の特色を活かせる分野に重点を置いた連携事業を進め、互恵的な発展を目指す。

表 11 アジア諸地域等の主要指標

国・地域	人口 (百万人)	GDP (US 億 \$)		一人当り GDP (US \$)	本県からの 進出拠点数	中部国際 空港 就航便数	本県貿易港 からの輸出額	入国外国人数(万人) (永住者等を除く)		トヨタの 製造拠点	県内大学との 提携校数	
		2011年 (中国省市・ バンコクは 2010年)	増減率 ('06→'11)					2011年 (中国省市・ バンコクは 2010年)	2011年 (百万円)		2012年	増減率 ('06→'12)
中国	1,348.0	72,981	169.0%	5,414	988	79便/週	1,860,203	119.1	51.5%	○	29	133
北京市	19.6	2,089	105.8%	10,658	43	19便/週				—	14	29
天津市	13.0	1,365	144.6%	10,508	111	7便/週				○	6	8
遼寧省	43.8	2,732	134.9%	6,245	51	9便/週				○	7	9
上海市	23.0	2,541	92.2%	11,033	273	42便/週				—	11	17
江蘇省 (友好提携) (経済連携)	78.7	6,131	125.6%	7,791	174	—				—	9	9
浙江省	54.4	4,103	108.8%	7,533	59	—				—	4	4
山東省	95.9	5,797	111.7%	6,056	38	7便/週				—	1	1
広東省	104.4	6,810	104.9%	6,522	165	7便/週				○	3	3
香港	7.1	2,433	28.1%	34,049	102	28便/週	248,516	41.4	30.6%	—	5	7
台湾	24.1	4,664	23.9%	24,408	103	25便/週	336,773	133.7	2.1%	○	12	26
韓国	49.0	11,163	17.3%	22,778	81	60便/週	341,545	187.0	▲11.6%	—	24	61
ベトナム (計画投資省との 経済連携)	89.3	1,227	101.5%	1,374	89	8便/週	86,766	5.0	108.3%	○	10	19
タイ	64.1	3,456	66.9%	5,394	308	11便/週	623,294	24.7	99.2%	○	10	19
バンコク都 (基本提携)	6.9	992	38.7%	14,371	119	11便/週				○	6	10
シンガポール	5.3	2,598	78.3%	49,271	66	7便/週	126,382	13.3	14.7%	—	0	0
マレーシア	28.7	2,787	77.9%	9,700	71	—	221,479	12.0	42.9%	○	6	8
フィリピン	95.9	2,131	74.4%	2,223	48	12便/週	88,030	7.4	▲18.7%	○	6	8
インドネシア	241.0	8,457	132.1%	3,509	119	—	191,494	9.5	72.7%	○	9	22
ミャンマー	62.0	519	257.9%	832	6	—	4,483	0.6	50.0%	—	0	0
カンボジア	15.1	129	79.2%	852	2	—	842	未公表	—	—	2	3
ブルネイ	0.4	155	34.8%	36,584	0	—	3,172	未公表	—	—	0	0
ラオス	6.6	79	119.4%	1,204	0	—	2,253	未公表	—	—	2	2
インド	1,206.9	16,761	84.5%	1,389	75	—	162,503	6.2	5.1%	○	6	13
オーストラリア	22.4	14,869	91.1%	66,371	55	—	415,589	17.9	▲8.2%	○	21	46
ビクトリア州 (友好提携)	5.5	3,257	82.3%	58,475	17	—				○	4	4
ニューージーランド	4.2	1,589	47.1%	35,973	16	—	41,026	2.9	▲9.4%	—	6	7

※東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 参加国 (日本を除く) 及び「入国外国人数」が上位の香港、台湾
中国の省市は省及び直轄市のうち「一人当たりGDP」が上位の8省市

愛知県	人口 (百万人)	GDP		一人当り GDP
		2010年	増減率 ('06→'10)	
	7.4	3,692US 億 \$	18.3%	49,778US \$
		31兆6,423億円	▲13.3%	4,266,259円

出典：人口 (国)：ジェトロHP「東アジア各国・地域の経済力比較 (2011年)」

人口 (中国の都市)：中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑 2011」

人口 (バンコク)：統計局「世界の統計 (2011年)」

人口 (ビクトリア)：Australian Bureau of Statistics「Regional Population Growth, Australia」

GDP：IMF「World Economic Outlook Database, April 2012」

GDP (中国の都市)：中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑 2011」から算出

GDP (バンコク)：Office of the National Economic and Social Development Board「Gross Regional and Provincial Product」から算出

GDP (ビクトリア州)：Australian Bureau of Statistics「Australian National Accounts: State Accounts, 2011-12」から算出

一人当たり GDP：ジェトロHP「東アジア各国・地域の経済力比較 (2011年)」

本県からの進出拠点数：あいち産業振興機構「2011年における愛知県内企業の海外事業活動」

中部国際空港就航便数：中部国際空港 2月計画。中国については経路便があるため、各都市の便数を合計した数は79便を超える。

本県貿易港からの輸出入額：愛知県産業労働部産業立地通商課「平成23年における愛知県内貿易港の輸出入動向」

入国外国人数：法務省「出入国管理統計統計表 2012年月報 国籍別 入国外国人の在留資格」1月～12月の合計

入国外国人総数から、永住者・特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者・一時庇護の在留資格入国者を除いた数とする。

トヨタの製造拠点：あいち産業振興機構「2011年における愛知県内企業の海外事業活動」

県内大学提携校数：(公財)愛知県国際交流協会「県内の姉妹・友好提携及びその他交流一覧」(平成23年7月調査)から県国際課で集計

人口 (愛知県)：愛知県民生活部統計課「平成22年愛知の人口 (年報)」

GDP (愛知県)：愛知県民生活部統計課「平成22年度 あいちの県民経済計算 実質推計」

第4章 国際戦略の推進

1 推進体制

(1) 愛知県の推進体制

当該プランを着実に推進するとともに、共通の目標と認識の下で本県の国際関連施策を推進するため、以下の体制を整備する。

<国際戦略推進本部>

知事を本部長とする「国際戦略推進本部」を新たに設置し、庁内関係部局が連携して当該プランを始めとする国際関連施策を推進する。

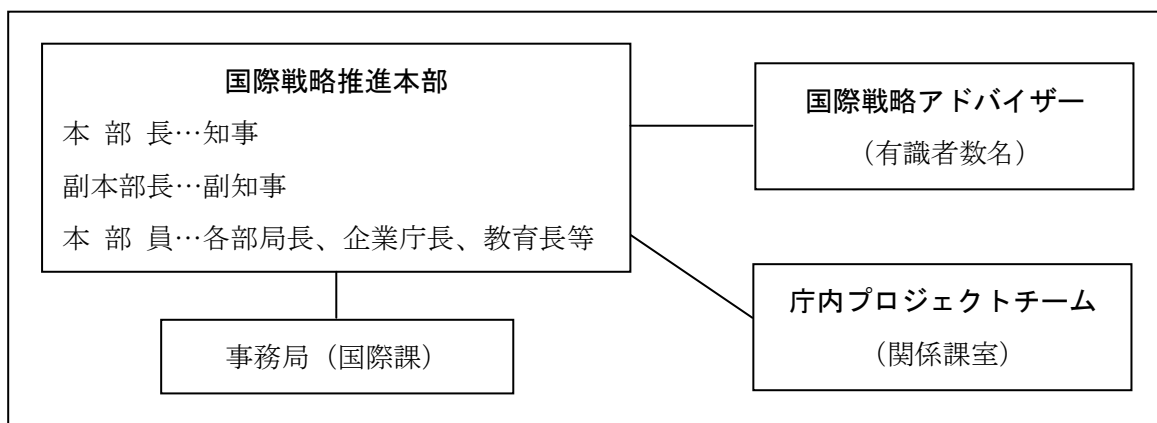
<国際戦略アドバイザー>

刻々と変化する最新の国際情勢を分析し、事業を最適に推進させるため、有識者数名を国際戦略アドバイザーに委嘱し、その専門分野から適確な助言をいただく。

<庁内プロジェクトチーム>

当該プランをはじめとする国際関連の施策を進めるうえで、重点的に推進すべき事業について、必要に応じて庁内プロジェクトチームを設置し、事業推進を図る。

図12 「あいち国際戦略プラン」の推進体制イメージ



(2) 関係団体との連携・協力

当該プランの目標を達成するとともに本県の国際関連の施策を推進するためには、関係機関の協力が不可欠であることから、(公財)愛知県国際交流協会、経済界、大学等教育機関、市町村などと密接に連携・協力して関連施策を推進する。

2 国際戦略プランの進行管理

(1) 事業の取りまとめと推進

当該プランの着実な推進のため、毎年度事業計画を取りまとめ進行管理を行う。また、前年度に実施した各事業の進捗状況を確認し、次年度以降の施策の推進に努める。

また、刻々と変化する国際情勢は、プランに位置付けた各戦略の方向性に影響を及ぼす可能性がある。このため、国際戦略アドバイザーから適宜、国際情勢の変化を踏まえた助言をいただきながら、必要に応じて国際戦略推進本部において戦略の方向性を見直すこととし、見直し後の戦略に応じた事業計画を取りまとめ、施策を推進する。

(2) 国際戦略アドバイザー等外部有識者による中間評価

当該プランに位置付けたそれぞれの目標の達成状況とその後の方向性を確認するため、2015年（平成27年）度に外部有識者により、中間評価を行う。